

**地域コミュニティの今後の在り方に関する提言書
(案)**

～「加入率の低下」や「地域の担い手不足」等の解消に向けて～

令和6年 月

大牟田市協働のまちづくり推進委員会

目次

1. これまでの経過と課題	2
2. 協働のまちづくり推進委員会による検討	3
3. 各種調査の実施	3
4. 市民アンケートの考察及びアンケート調査結果に基づく 各種調査で出された意見	5
5. 提言	8
6. 協働のまちづくり推進委員会委員名簿	13
7. その他参考資料	
・地域コミュニティの今後の在り方に関する市民アンケート報告書	参考資料①
・地域コミュニティの今後の在り方に関するワークショップの結果	参考資料②
・地域コミュニティの今後の在り方に関するインタビュー調査の結果	参考資料③

1. これまでの経過と課題

生活様式の多様化や価値観の変化、情報化社会の進展などにより、大牟田市においてもこれまで地域のまちづくりの核となってきた町内公民館は加入率の低下が進むなど、住民と地域の関わりが希薄化しています。

そのため、地域に住むみんなが、地域の目指す方向性を共有し自らの力で「住みよいまちづくり」に取組み、地域の連帯感に支えられた地域コミュニティの再生を進めるための組織づくりに向けて、市では平成22年に「大牟田市地域コミュニティ基本指針」を策定するとともに、平成23年度から校区まちづくり協議会制度を導入されています。

その後、平成28年度には「協働のまちづくり推進条例」を施行し、条例の目的に掲げる「心豊かで活気と魅力のある地域社会の実現」に向けて、市民、地域コミュニティ組織、市民活動団体等との協働の推進を図られてきました。

その結果、現在18校区で校区まちづくり協議会が設立され、地域課題の解決に向けた取組みが行われているところです。

しかしながら、地域コミュニティ組織においては、加入率の低下や担い手不足等、課題が解決されないまま深刻化しており、加えて、近年ではコロナ禍に伴う各種地域活動の休止等が、地域コミュニティ組織の組織力や活動力に影響を及ぼし活動への影響が懸念されるようになっていきます。

そこで、市では地域コミュニティ組織において課題となっている「加入率の低下」や「地域の担い手不足」等に焦点を合わせた調査研究を行い、今後の地域コミュニティの在り方について検討するため、令和5年2月に市民アンケートを実施されました。その後、市民アンケート調査結果に基づく地域組織役員を対象としたワークショップ及び若者、市民活動団体、事業者へのインタビュー調査を実施されました。

2. 協働のまちづくり推進委員会による検討

市では、令和5年4月に大牟田市協働のまちづくり推進委員会内に、大牟田市における地域活動や地域コミュニティ組織の課題等について調査審議することを目的とした、地域コミュニティの今後の在り方調査研究部会を設置されました。

この調査研究部会においては、5回にわたり部会を開催し、市民意識調査等の結果を踏まえ、「加入率の低下」等の課題解決のヒントについて検討を行い、提言案を作成し大牟田市協働のまちづくり推進委員会での議論を経て提言としてとりまとめています。

3. 各種調査の実施

(1) 市民アンケート調査

① 調査の目的

地域コミュニティの今後の在り方に関する調査研究を行うにあたり、その基礎資料とするため実施。

② 調査の対象

令和4年12月1日現在の大牟田市住民基本台帳に登録された30代から60代の市民を対象に抽出した2,000人（30代：500人・40代：500人・50代：500人・60代：500人）

③ 調査方法

郵送（封書による郵送・回収）及びWEBによる回収を併用

④ 調査期間

令和5年1月19日～2月9日

⑤ 回収状況

配布者数：2,000人、回収数：685人（郵送460人、WEB225人）、回収率：34.3%

⑥ アンケートの視点

地域組織への加入率の低下

- ・未加入者への効果的な加入促進
- ・加入を阻害している要因
- ・地域組織へ加入していない層が加入するために、必要な環境整備とは
- ・市民が地域組織に求めているものとは
- ・加入者にとって、継続して活動したいと思う要因

（退会したいと考えている場合はその要因）

役員の高齢化（若年層の加入率の低さ）、地域の担い手不足

- ・ 役員の担い手不足の要因
- ・ 若い世代にとってやりがいを感じる活動
- ・ 若い世代が役員を引き受けるにあたって、必要な環境整備
- ・ 市民活動団体等との協働による役員の負担軽減
（あわせて、市民活動団体等にとってのメリットを検証）

コロナ禍による影響の検証

- ・ 地域活動が影響を受けたことは
- ・ With コロナ、After コロナにおいて、今後継続していきたい取組みは

（２）ワークショップ

① 目的

「地域コミュニティの今後の在り方に関する市民アンケート」の調査結果から見えてきた地域の状況や課題を地域活動に携わる役員等が改めて共有し、その解決に向けたアイデアを出し合うことで、地域課題の解決の方策を模索するため実施。

② 開催日時・参加人数

【第1回】

- I 令和5年5月20日（土）10:30～12:00 ・ 10人
- II 令和5年5月30日（火）19:00～20:30 ・ 19人

【第2回】

- I 令和5年6月20日（火）19:00～20:30 ・ 19人
- II 令和5年6月24日（土）10:30～12:00 ・ 7人

③ 対象者

校区まちづくり協議会の役員等

④ 研修テーマ

アンケートから見えてきた地域課題を把握し、その解決方法を考える

（３）インタビュー

① 目的

若者・市民活動団体・事業者に対し、地域コミュニティ組織への加入や協働の可能性についてインタビューを実施し、アンケート調査やワークショップとは異なる視点から地域コミュニティ組織の活性化のヒントを探るため実施。

② 実施団体数

若者・2団体、市民活動団体・3団体、事業者・6社

③ 主なヒアリング項目

地域コミュニティ組織との連携について

4. 市民アンケートの考察及びアンケート調査結果に基づく各種調査で出された意見

これまでアンケート調査、地域組織役員を対象としたワークショップおよび関係者へのインタビューに取り組む中で、いくつかの論点が浮き彫りとなっています。これらの取り組み別に明らかとなった主な内容を以下に示します。

(1) 市民アンケートの考察

考察の過程では平成21年(2009年)に実施された「「地域コミュニティ基本指針(仮称)」策定のための市民意識調査」(以下「過去調査」)の集計結果とも照らし合わせ、例えば、実際に入会しないし活動している人・入会していない人に共通して、なおさら「余裕がない」という状況が伺えます。多くの人々が時間的・経済的余裕がなくなっているという世相を感じ取れ、これは大牟田市に特異的な傾向というわけではありません。

また、地域コミュニティの本分ともいうべき近所づきあいやつながりづくりといった取り組みについて疎ましく感じる傾向も、特に若い世代で多くみられます。

かたや、参加の有無を問わず活動の意義を認める向きもあり、とりわけ子どもに関わる活動や防犯・防災に集中しています。この点は、過去の調査と同様です。

地域活動・市民活動に参加している人とそうでない人に共通する意見

- 世代を問わず、時間的・経済的余裕が限られている ⇒ 「加入していたがやめた・加入したことがない」理由として、時間がないや家計に余裕がないとした回答割合が世代を問わず高い
- 近所づきあいやつながりづくりを疎ましく感じがち ⇒ 「加入していたがやめた・加入したことがない」の問いで「近所付き合いがわずらわしい」の回答は特に若い世代で高い
- 活動の意義は認めている(特に子ども、防犯、防災等) ⇒ 「興味・関心がある活動」の問いで「子供育成や活動のサポート」や「防災や防犯」の回答割合が高く、活動への興味・関心は高い

(2) 役員等によるワークショップで出された意見

役員等によるワークショップでは、まず課題の抽出を行い、その課題に対する解決策を議論しました。

解決策のテーマは、「若い世代の参加を得るためのアイデア」「町内公民館・自治会から退会させないためのアイデア」「デジタルを活用するためのアイデア」「負担を軽くするためのアイデア」の4つとなり、テーマから導き出された主な意見は以下のとおりでした。

ワークショップで出された意見のまとめ

- 子ども及び親子との接点づくり
- 若い世代との接点づくり
- 参加型の機会づくり
- 情報共有・発信
- 物心両面における負担軽減
- 町内公民館の魅力再構築とメリットの明示
- 地域行事を楽しむ

《主な意見》

- ・子ども会や子どもスポーツを取り入れることで親世代やおじいちゃん・おばあちゃん世代、2世代・3世代を入れていかないと若い人が入らないのではないか。子どもを引き入れて何かしよう、子ども会で中学生までは何かに参加してもらおう、そういう行事をすることによって地域が活性化するのではないか。
- ・まちづくり協議会で子どもを取り込んだ行事を実施して、親子で参加してくださいと取り込めるのではないか。
- ・個別訪問でのお誘いは押し売りみたいで無駄なパワーばかりいる。そういうのではなく、自分が地域でやっていることを情報発信することが大事だと思う。
- ・ラインを構築できるような詳しい人がいない。まず最初のところを勉強させてほしい。
- ・公民館の館費などの負担を減らすために、市からの補助金を増やしてほしい。役員等への報酬の一部を補助するなど検討してほしい。
- ・コミュニティに入っているメリット、コミュニティが地域に対してやっているメリットをきちんと皆さん伝える。
- ・倉永校区ではくらなが祭を行ったが、そこでは若い方が大勢参加してくれた。高校生もボランティアで参加してくれた。そういうことをやりたいという子は結構いる。

(3) インタビュー調査で出された意見

インタビュー調査では、市民活動団体・若者・市内事業者に対して、大きくは「地域コミュニティ組織の加入率の向上に関する意見」、「地域活動の負担の軽減に関する意見」、「地域コミュニティ組織の運営に関する意見」、「その他」としてインタビューを行い、主な意見は以下のとおりでした。

インタビュー調査で出された意見のまとめ

- 関係者同士の接点づくり
- 多様な主体間での定例的な協議の場
- 若い世代にとってのメリットや魅力づくり
- 地縁組織等の報酬の拡充
- 子どもを含む参加型のしかけ
- 活動の見える化、発信の強化
- エリアを問わない活動
- 不動産業者と連携した加入促進の取り組み

《主な意見》

- ・地域の代表者、市の関係する課で事前ミーティングの場づくりが必要。(市民活動団体)
- ・活動について把握している。また既に地域コミュニティ組織に加盟若しくは連携した活動の事例がある。(市民活動団体)
- ・ボランティアで若者が集まるが、活動場所ではなく、活動内容自体を判断して若者はボランティアに参加している。若者の参加を促すためには、活動内容自体を考える必要がある。(若者)
- ・若い人にも面白そうだと届くことが必要。若い人をターゲットにしたイベントなど。(若者)
- ・まちづくり協議会や町内公民館・自治会の役員手当も形ばかりの手当とするのではなく、責任や内容に応じた手当に見直していかないと成り立たない。(市民活動団体)
- ・加入前に活動内容を明示する。活動内容が不明な状態での加入は困難。(若者)
- ・加入前に活動を体験できる機会があると良いと思う。(若者)
- ・高齢者だけのコミュニティには若者は集まらない。公民館などのエリアにとらわれず、もっと広範囲で目的を一つにしたコミュニティとなることで効果的な活動が可能となるのではないか。(若者・事業者)
- ・依頼があれば地域コミュニティ組織への連携・協力は検討できる。(市民活動団体・事業者)

5 提 言

(1) 地域コミュニティの活性化に向けて

人口減少や少子・高齢化を背景に地域活動の担い手や財源が不足している現実、本市に限らず多くの地域が直面¹しています。これに伴い活動の縮減や負担軽減を求める声も聞かれるところでは、

かたや「防災」・「防犯」・「見守り」といった安心・安全な暮らしづくりに直結する「共助」はこれからもますます重みを増すとみられ、地域活動全般の縮減策を追求することが必ずしも市全体のウェルビーイング（心身および社会との関係において満たされた状態であること）²に直結するとも言い難いと考えられます。

現に、地域活動を行っている現役の役員からは「やみくもにスリム化に走るのではなく、むしろ事業を充実させてこそ地域活動が活性化するのでは」という声も聞かれ、負担軽減のみを図るのではなく、その活動の目的や意義を踏まえ、活動の取捨選択を図る必要があります。

これらのことから、「地域コミュニティ基本指針に掲げる将来像」を実現するため、誰もがコミュニティの一員であるという自覚が持てる、緩やかなつながりから始まる地域コミュニティづくりを進められることを提言します。

本提言に沿った取り組みを進めていただくため、各種調査の考察や意見を踏まえ、以下の通り＜協働／省力化／情報発信／気運醸成＞4つのカテゴリに仕分けを行った上で、「時勢に即したリノベーション（自己変革）」のための方策を＜短期＞＜中長期＞と時系列で示しますので、市において検討していただき、地域コミュニティ組織の理解を得るとともに協働して取り組んでいただくことを要望します。

～時勢に即したリノベーション(自己変革)の視点～

1. 参加の敷居を低くし、あらゆる世代の声をキャッチしよう

地域コミュニティの活動は負担と受け取られ敬遠される恐れがあるが、ブームになっている行事をうまく取り込みながら参加の敷居が低く感じられるようにする。

2. 広報 PR 策の刷新を

「こうありたい」という方向性の言語化、伝えたいターゲットの掘り下げ、独自のキャッチコピーづくりが大切。

3. 楽できるところは大いに楽を

デジタルツールの活用や、事業・運営のスクラップ&ビルドを行い、地域活動を効率的に行うことが必要。

¹ 参考：NHK 首都圏ニュース「長野市 地域活動の担い手不足 “住民の活動” 一部見直しへ」（2023年8月29日） <https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20230829/1000096378.html>

² 国内での「ウェルビーイング」の意識は多様であり、丸括弧の箇所はそれらを踏まえて付言している。

(2) 時勢に即したりノベーション（自己変革）のための方策

○協働（世代や校区等さまざまな枠を超えた協働）

市民アンケート調査の結果において、「時間的経済的余裕がない」、「近所付き合いがわずらわしい」等、全国的な傾向と同じように、地域コミュニティのさまざまな取り組みに疎遠な層が増幅しています。

また、若者へのインタビュー調査では、地域コミュニティのイメージとして「会議が多く、シニア世代の集まり」といった内輪的な印象が見られたところです。

一方で、そうした層の人たちはグルメや音楽などを扱う巷のイベントには参加する傾向にあり、地域コミュニティの活動はそうした楽しいイベントの対極にある「負担」と見られがちで、ますます敬遠されるおそれがあります。

このようなことから、年代ごとに「キラコンテンツ」としてブームになっている行事等をうまく取り入れながら、あらゆる世代が参画しやすい組織に変えていくことが必要です。

また、地域コミュニティ組織の役員を対象としたワークショップでは、役員の高齢化や担い手の不足に伴い、継続した地域活動への不安の声も聞かれたことから、従来の校区を中心とした活動を核としながらも、校区や組織の枠を超えた支え合いの体制の構築が必要です。

そのため、まずは、世代や組織を問わず地域の課題や活動を知ることのできる機会や、各組織の好事例を学ぶことのできる機会、活動が他者に認められ成果を感じる機会を創出し、その機会を得たつながりを素地とした体制の構築が求められます。

【短期】

- ・若い世代や子どもたちが企画段階から参加できるよう間口を拡げ、校区や地域のエリアにとられずに多世代で楽しめる行事を開催する。
- ・地域コミュニティ組織、市民活動団体、若者、事業者等の多様な主体が一堂に会し、新たなノウハウの学びや各者の課題の共有、課題解決に向けたマッチング等をねらいとした「地域づくりミーティング（仮）」を開催する。

【中長期】

- ・校区や地域のエリアにとられない連携および多様な主体間の連携を素地とした体制を構築する。
- ・「地域づくりミーティング（仮）」を継続開催する。

○省力化（地域活動の省力化）

定年延長や勤務体系の多様化等により、地域活動が可能な時間が減少する中、市民アンケート調査やワークショップの結果からは、デジタルツールの活用による効率化に対する前向きな意見や、防犯灯の電気料金を含む町内公民館等会費の金銭的負担や徴収に対する負担の軽減等、地域コミュニティ組織の活動や組織運営の効率化のニーズの高さが改めて伺えたところです。

多くの人々が時間的・経済的余裕を持ちづらくなっている中、デジタルツールの活用や、事業・運営のスクラップ&ビルドにより、地域活動の効率化が必要です。

【短期】

- ・ 校区まちづくり協議会等の役員の役割を見直す。
- ・ 校区まちづくり協議会等の役員の役割に応じた報酬金額を検討する。
- ・ 校区まちづくり協議会等の活動を再検討する。（活動の取捨選択）
- ・ 防犯灯の電気代や公民館等の施設維持費を含む、官民での役割および費用分担を検討する。
- ・ 事業および組織運営の両面において役立つデジタルツールを検討し、活用する。
（例：データベース、デジタル会報、キャッシュレス決済、マップ、SNS 等）

【中長期】

- ・ 事業および組織運営の両面において、デジタルツールを最大限活用する。
- ・ 官民での業務および費用（報酬含む）の分担を見直す。

○情報発信（効果的な情報発信）

地域コミュニティ組織において情報発信は、地域住民の生活に密着した情報や地域コミュニティ組織への加入に対するメリットをうまく伝えることで、地域住民の参画を促進し、地域の魅力を高めるためにも重要な役割を果たしています。

効果的な情報発信のためには、「こうありたい」という方向性の言語化、ターゲットの掘り下げ、独自のキャッチコピーづくり、年代等に合わせた発信媒体の選択などを検討し、地域のイベントや行事、施設の利用方法、地域の歴史や文化、防災情報など、住民が知りたい情報を提供する必要があります。

また、地域住民が自分たちでこれらに取り組むことで、組織の魅力を再発見や一体感といった副次効果も得られます。

【短期】

- ・ 情報伝達や発信の場面でデジタルツールを活用する。併せて、高齢者等にみられがちなデジタルデバイド（情報格差）を解消するための事業を充実する。
（例：集合研修、個別相談等の窓口支援）
- ・ 市および各校区まちづくり協議会等が運用する既存の媒体の内容・体裁・配布方法等の改善・刷新を行う。
- ・ 不動産業者との連携による加入促進に向けた情報発信に取り組む。

【中長期】

- ・ 複数の発信媒体の活用を通じ、活動の見える化に努める。

○気運醸成（地域活動参加の気運醸成）

地域活動の課題や改善のアイデアは地域のみならず、広く市民全体へ周知・啓発することで市民の地域コミュニティへの参加意識を高めることができます。

また、複雑、多様化する地域課題へ対応していくためには、行政や地域コミュニティ活動に関する専門的な知識や経験を持つ人々が、多様な主体と協力し、地域活動に関するアドバイスや支援を行い、活動の改善や発展につなげることができる体制の構築が必要です。

【短期】

- ・異世代の多様な主体からなる「大牟田市地域コミュニティアドバイザー会議（仮）」を新設する。市の施策を含め地域コミュニティ組織における現況の共有や各種課題に対する情報・アイデア等を交換し、市民や地域コミュニティ組織へ、周知・啓発するとともに、本提言が実効性のあるものとなるよう、時勢に即したリノベーション（自己変革）のための方策の進捗管理を行う。
- ・加入促進のノウハウを全市的に共有する。

【中長期】

- ・交流会などの楽しい行事の定例化により、全市的な一体感や結束力を強化する。
- ・「大牟田市地域コミュニティアドバイザー会議（仮）」を継続開催する。

大牟田市協働のまちづくり推進委員会 委員名簿

◎委員長 ○副委員長

委員の構成	氏名	推薦団体等
学識経験を有する者	◎ 伊佐 淳	久留米大学経済学部
地域団体の代表者 またはその団体の 推薦を受けた者	金子 英彦	大牟田市校区コミュニティ連絡協議会
まちづくりに資する活動を行う団体の代表者又はその団体の推薦を受けた者	井上 信弘	大牟田市民憲章推進委員会
	奥蘭 征裕	大牟田商工会議所
	森 良子	大牟田市民生委員・児童委員協議会
	大迫 孝博	大牟田市社会福祉協議会
	塩塚 彩香	おおむた子育て情報誌
	○ 田中 秀雄	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (九州事業本部・沖縄開発室)
公募による市民	紫牟田あいら	公募委員
	岩倉 美穂	公募委員
その他	平尾 元	大牟田市まちづくり基本条例(現在の大牟田市協働のまちづくり推進条例)策定審議会委員

計 11 人

地域コミュニティの今後の在り方調査研究部会 委員名簿

◎部会長

委員の構成	氏名	推薦団体等
地域団体の代表者 またはその団体の 推薦を受けた者	金子 英彦	大牟田市校区コミュニティ連絡協議会
まちづくりに資する 活動を行う団体の 代表者又はその 団体の推薦を受け た者	奥蘭 征裕	大牟田商工会議所
	大迫 孝博	大牟田市社会福祉協議会
	◎ 田中 秀雄	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (九州事業本部・沖縄開発室)
公募による市民	紫牟田あいら	公募委員
	岩倉 美穂	公募委員

計 6 人

○アドバイザー 特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター

代表 古賀 桃子